

施策の効果に関する評価

平成18年3月24日

林 野 庁

「施策の効果に関する評価」の考え方について

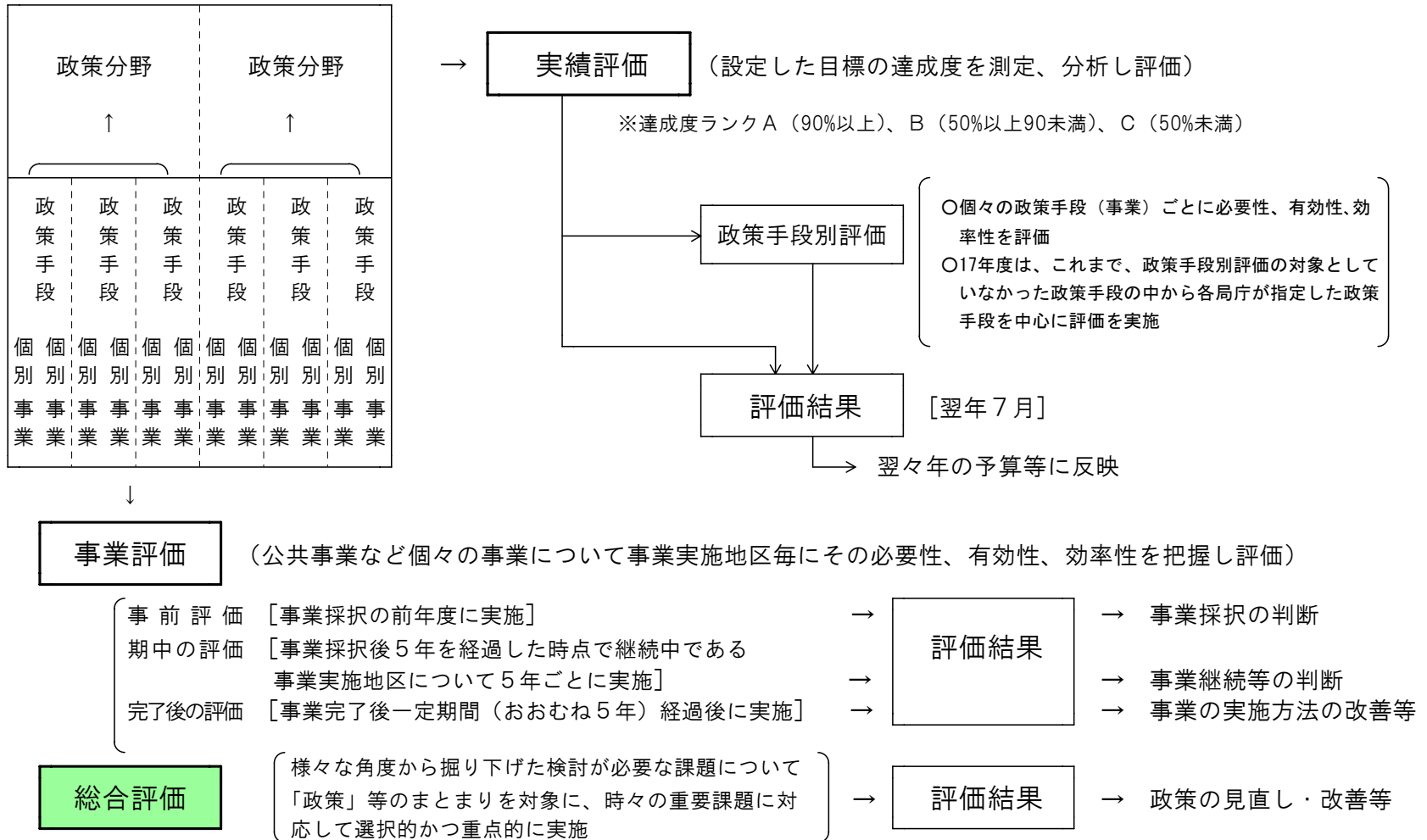
森林・林業基本計画については、森林・林業基本法第11条第7項に基づき、施策の前提と実態が乖離しないようにするため、施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね5年ごとに変更することとされている。

この基本計画は、森林の有する多面的機能の発揮と林業の持続的かつ健全な発展という理念の実現に向け、関係者が取り組むべき課題や施策の基本的方向を規定するものであるため、今回の「施策の効果に関する評価」に当たっては、個々の事業ではなく、同計画に定める「課題」を単位とし、課題解決のために必要なものとして示されている「施策」を対象に、これらに基づき取り組んできた各種事業等の効果の把握等を通じて評価することとした。

なお、行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づき行っている「政策評価」については、個々の事業に着目して「実績評価」及び「事業評価」を行うとともに、様々な角度から掘り下げた検討が必要な課題について、「政策のまとめり」を対象に選択的・重点的に「総合評価」を実施しており、本年度は、森林整備が進めば、林産物の供給・利用が図られるため、森林整備に関する事業のまとめりを対象に、「森林整備の目標の進捗状況の検証」をテーマに検討を進めているところである。

政策評価の体系図

平成18年 3月20日現在

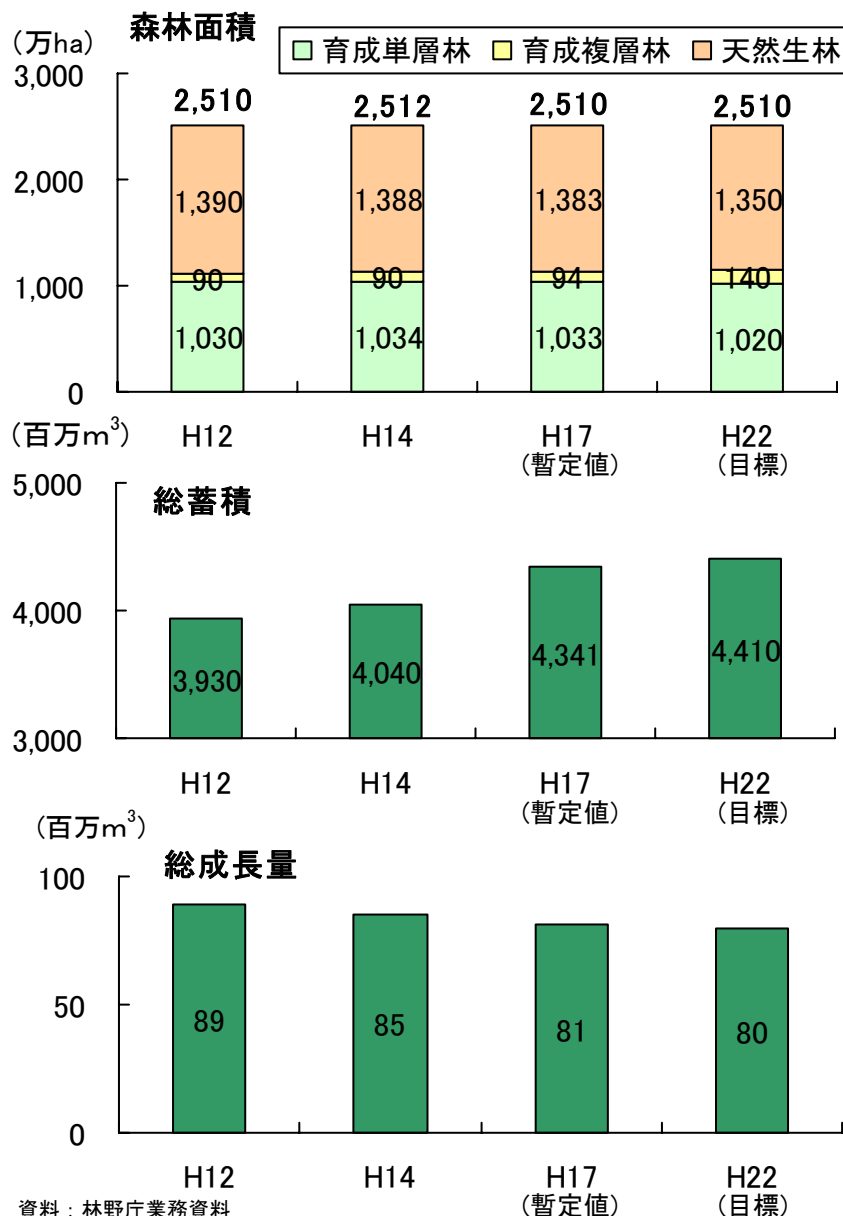


目 次

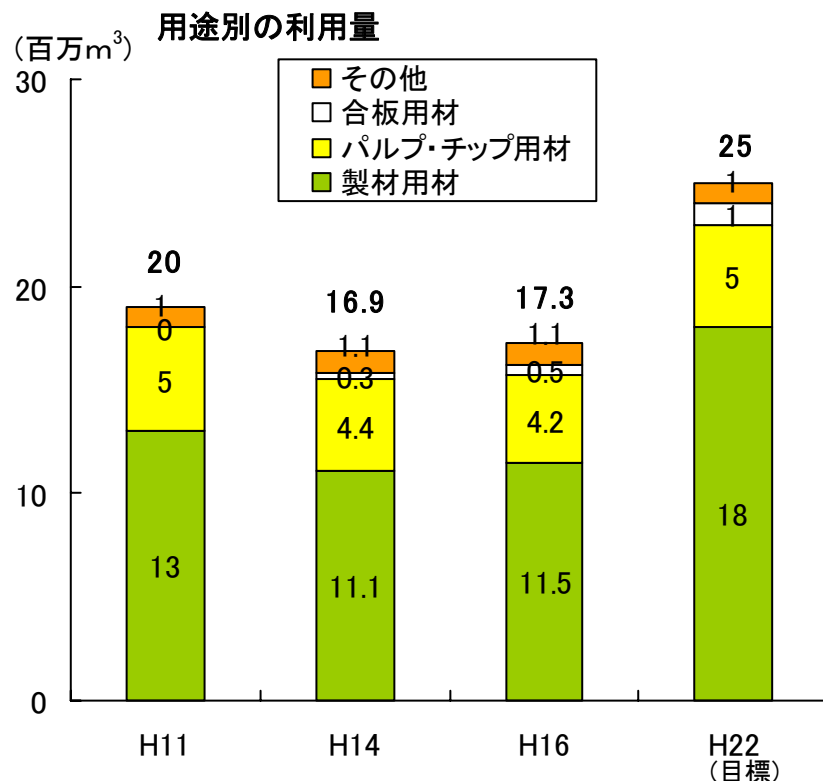
1. 現行森林・林業基本計画に掲げる目標と現況・実績 … 1
2. 現行森林・林業基本計画の目標と計画策定後の推移 … 2
3. 現行森林・林業基本計画に基づく施策の効果の評価(ポイント) … 7
4. 森林の多面的機能の発揮に関する施策(個別施策) … 10
5. 林産物の供給及び利用に関する施策(個別施策) … 18

1. 現行森林・林業基本計画に掲げる目標と現況・実績

(1) 森林の有する多面的機能の発揮



(2) 林産物の供給及び利用



2. 現行森林・林業基本計画の目標と計画策定後の推移

(森林の多面的機能の発揮に関する目標)

シナリオ

重視すべき機能に応じた森林の区分ごとの「望ましい森林の姿」とその「誘導の考え方」を明らかにし、森林所有者、林業事業者、行政その他の関係者が、森林施業の集約化等の課題の解決に積極的に取り組む結果、適切な森林の整備・保全が進むことを見込んで、「望ましい森林の状態」を目標として提示

計画策定後の推移

(森林の整備)

育成複層林への積極的な誘導を見込んだが、その実績は低位にとどまるとともに、蓄積は急増し成長量が低下。水土保持機能発揮が期待できない森林の増加も懸念

(森林の保全)

森林面積の維持を見込み、大きな減少はなかったが、山地災害が依然多発。病虫獣害や人為的被害も発生

検討課題

国民ニーズに応えた多様で健全な森林の整備

手入れが必要な高齢級の森林の増加、国民ニーズの多様化・高度化、森林所有者の経営意欲の低下等を踏まえ、間伐の計画的な実施に加え、多様で健全な森林整備を進める方策の検討が必要

国土保全等の推進

国土の保全等に関する国民のニーズに応え、山地災害や病虫獣害等を防止する方策の検討が必要

(林産物の供給及び利用に関する目標)

シナリオ

林業・木材産業等の関係者が木材の生産、加工及び流通の体制構築と利用のための各般の「課題の解決」に取り組む結果、望ましい森林の整備が行われた場合に供給される木材の利用が進むことを見込んで、今後の需給動向を見通しつつ、「木材の供給量及び用途別の利用量」を目標として提示

計画策定後の推移

- ・木材の供給・利用量については、平成22年には平成11年と比べて増加となることを見込んだが、平成14年まで減少を続けた後、平成15年以降、増加の兆し
- ・製材用材については、国産材の比率の上昇による利用量の増加を見込んだが、総需要量の減少に伴い低下
- ・パルプ・チップ用材及びその他の材についても概ね平成11年度同程度
- ・合板用材については、見込みのとおり利用量が拡大傾向

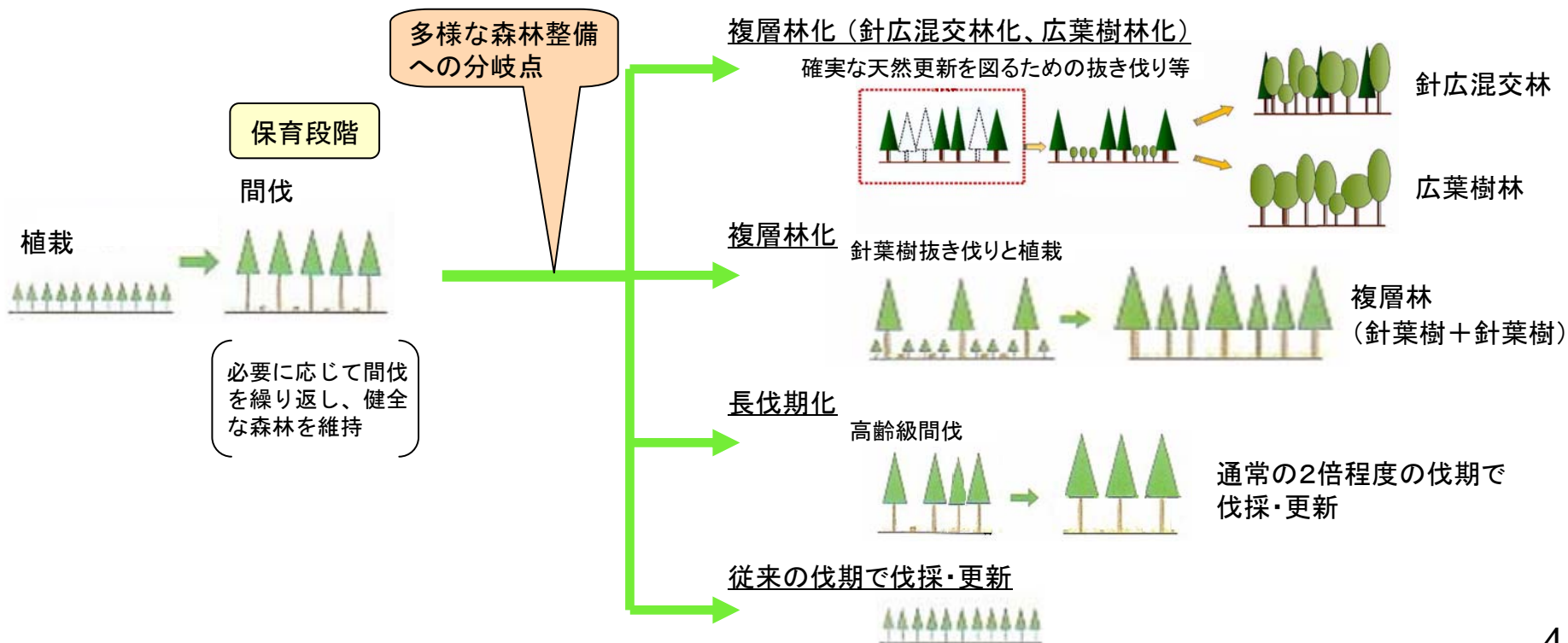
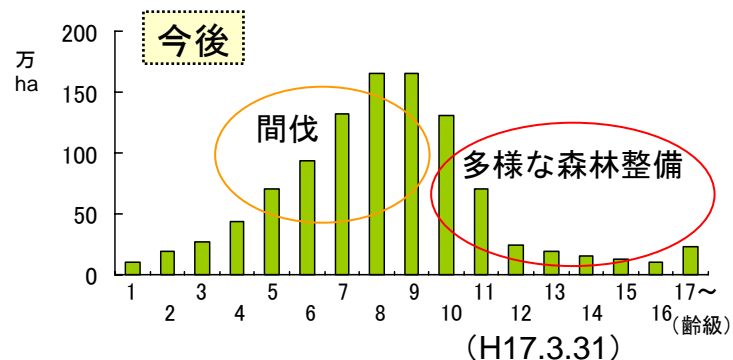
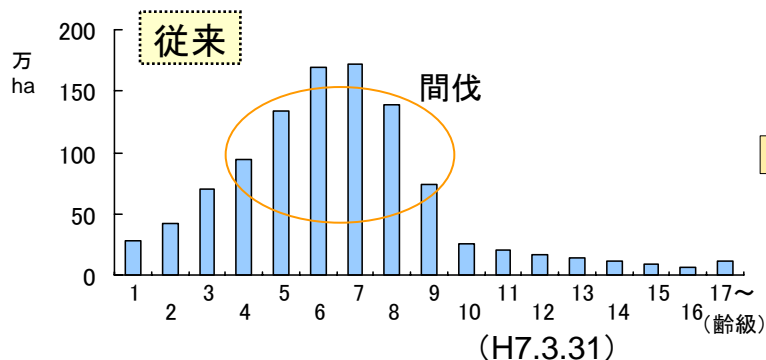
検討課題

国産材の利用拡大を軸とした 林業・木材産業の再生

林業経営意欲の低下、木材の品質・性能の明確化や安定供給へのニーズを踏まえ、木材の安定供給を核とした林業・木材産業の一体的再構築や国産材市場拡大のための方策の検討が必要

国民ニーズに応えた多様で健全な森林の整備のイメージ

手入れの必要な高齢級の森林が今後一層増加することを踏まえ、間伐の計画的な実施に加え、複層林化、広葉樹林化等の多様な森林整備を本格化していくことが必要



国土保全等の推進のイメージ

国土の保全等に関する国民のニーズに応え、国民の安全・安心と豊かな環境を確保するため、山地災害や病虫獣害等を防止する方策の検討が必要

従来

今後



各箇所が発生する崩壊地等の復旧を中心とした対策

山腹工

国有林

民有林

溪間工

特に緊急性、重要性の高い山地災害危険地区への重点対策

流域一体となった治山対策

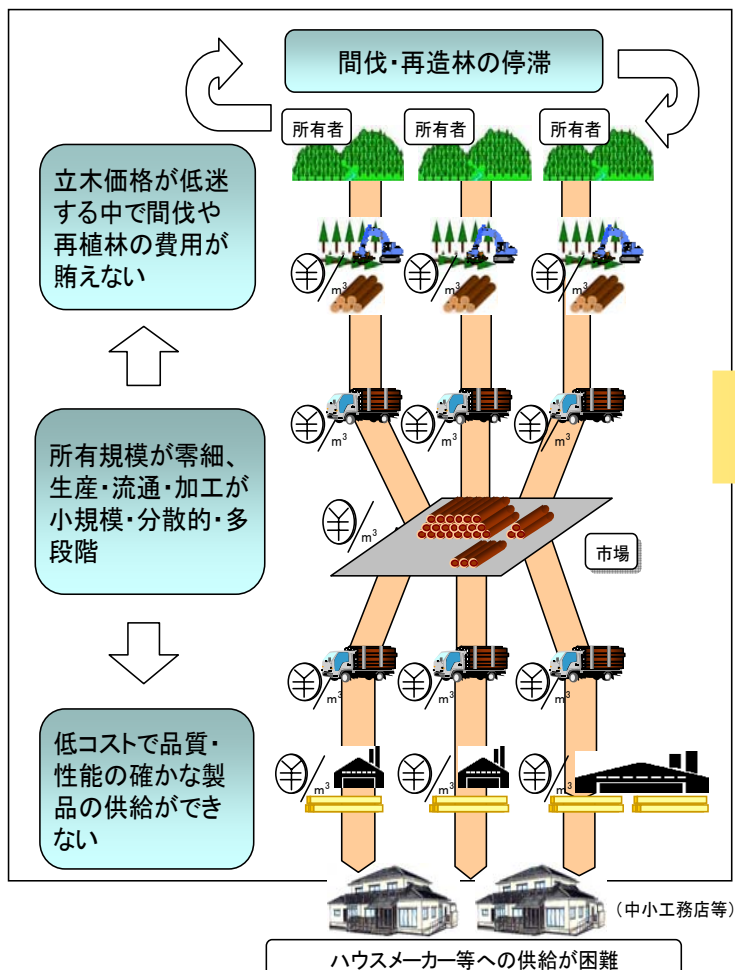


国産材の利用拡大を軸とした林業・木材産業の再生のイメージ

森林所有者の林業経営意欲の減退、木材の品質・性能の明確化や安定的な供給へのニーズの高まり等の状況を踏まえ、木材の安定供給を核とした林業と木材産業の一体的な再構築や国産材市場拡大のための方策の検討が必要

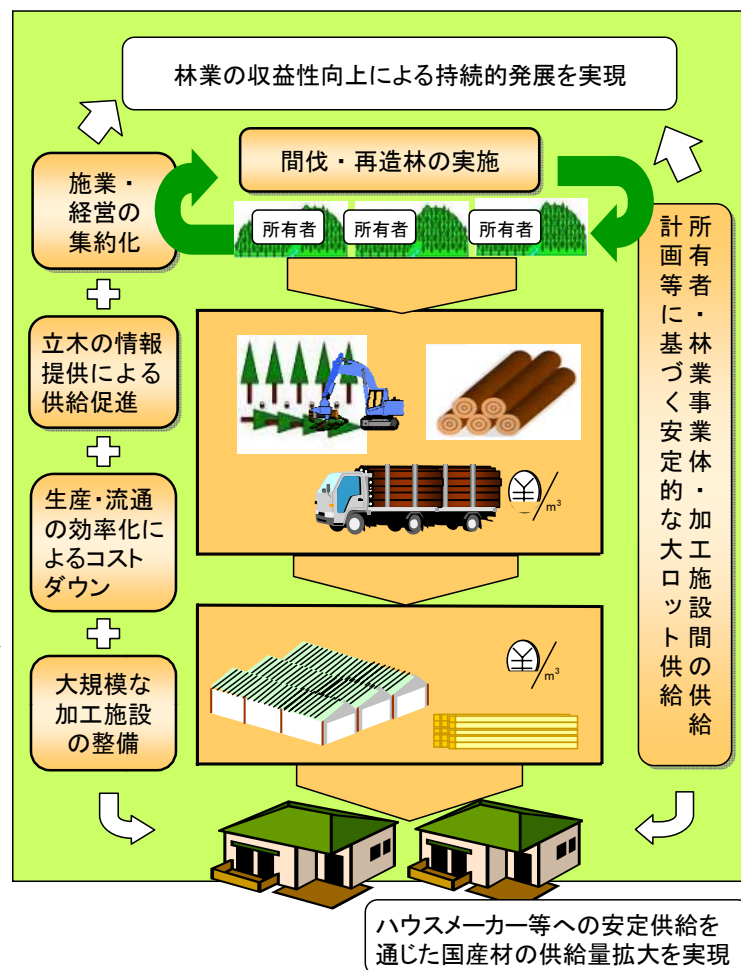
従来

森林の所有規模が零細で、生産・流通・加工の規模が小規模・分散的・多段階。ハウスメーカー等のニーズに応じた製品の安定供給ができず、需要が低迷。その結果、林業生産活動や国産材供給量が停滞。



今後

川上から川下までの合意形成に基づき、施業・経営の集約化、供給計画の作成、生産・流通・加工のコストダウンによりハウスメーカー等のニーズに応じた安定供給を実現するなど、林業の持続的発展と国産材の供給量拡大を推進。



3. 現行森林・林業基本計画に基づく施策の効果の評価（ポイント）

	課題・施策	効果の評価	今後検討すべき事項
森林の多面的機能の発揮に関する目標	<p>(1) 多面的な機能の発揮のための森林の管理の推進</p> <p>① 森林の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民の理解の醸成と参加の促進 ・ 重視すべき機能に応じた森林の整備 → 重視すべき機能に応じた森林の区分 → 間伐の推進、複層林等への誘導、地域活動の促進 	<p>重視すべき森林の機能に応じ区分を明確化し、計画的な森林整備や間伐推進の取組が定着したが、次のような改善すべき点が存在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な森林整備に向けた取組が低位 ・ 機能発揮が期待できない森林の増加が懸念 ・ 効果的な花粉発生抑制対策が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複層林化、広葉樹林化、長伐期化等多様な森林整備への誘導に向けた条件整備 ・ 公的機関による森林整備の促進 ・ 花粉発生源調査等に基づく効果的な花粉発生抑制対策の推進
	<p>② 森林の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山地災害の防止等による地域の安全性の向上 ・ 病虫害等による森林被害の防止 → 山地災害の防止等きめ細かな治山対策 → 的確な防除、野生鳥獣の生息環境の造成 	<p>保安林制度や治山事業、松くい虫被害対策等により森林の荒廃が防止され、国民生活の安定と向上に寄与したが、次のような改善すべき点が存在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 依然として流域全体に及ぶ災害や局所的な災害が多発 ・ 保安林管理情報の管理が非効率的 ・ 一部の地域での松くい虫被害等による被害が依然拡大・深刻化 ・ 保護林など貴重な森林への外来種の移入等による森林生態系への影響が発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民有林と国有林が連携した流域保全対策、特に緊急性、重要性の高い山地災害危険地区への重点的対策、警戒避難等ソフト対策との連携 ・ 民有林と国有林が連携した保安林管理情報の整備の推進 ・ 病虫害による森林被害の先端地域への対策の重点化 ・ 貴重な森林を適切に維持していくための対策の推進
	<p>(2) 森林の区分に応じた路網の整備と作業システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高性能林業機械等による省力作業の促進 ・ 利用形態や自然環境に配慮した路線の配置 → 施業の集団化等を通じた高能率化 → 自然条件等に応じた林道と作業道の組合せ 	<p>高性能林業機械の導入や自然条件に応じた林道の開設等の推進により効率的な施業の実現に一定の効果が上がったが、次のような改善すべき点が存在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 間伐や育成複層林施業に対応できる効率的な作業システムの導入・普及や、これに対応する路網整備が低位 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 間伐や複層林施業等に対応した路網と高性能林業機械の一体的な組合せによる低コスト・高効率の作業システムの整備・普及

注) 課題・施策欄の「・」は課題を、「→」は施策をあらわす。

	課題・施策	効果の評価	今後検討すべき事項
森林の多面的機能の発揮に関する目標	(3) 広く国民に開かれた森林の整備及び利用の推進 <ul style="list-style-type: none"> 森林環境教育推進のための森林の整備、指導者確保 健康づくり等に資する森林の整備・利用 <ul style="list-style-type: none"> →ボランティア活動に関する情報提供、青少年の活動促進 →幅広い者に配慮した環境整備 	ボランティア活動が活発化し、体験学習等への参加者が増加したが、次のような改善すべき点が存在 <ul style="list-style-type: none"> 積極的に森林づくりを行っている企業は限定的 市民の活動フィールドとして重要な里山林等の荒廃が進行 森林環境教育の効果に着目した取組が低位 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の社会貢献活動等多様な主体による森林づくりの促進 地域と都市住民の連携による里山林の再生活動の促進 森林環境教育の充実
	(4) 山村地域の活性化 <ul style="list-style-type: none"> 就職機会の増大、生活環境整備を通じた定住促進 <ul style="list-style-type: none"> →特用林産物、景観等山村資源を活かした就業機会増大 →用排水施設等の生活環境整備 	山村の生活環境の向上に寄与したが、次のような改善すべき点が存在 <ul style="list-style-type: none"> 就業機会が不十分 山村への定住が進まない状況 	<ul style="list-style-type: none"> 特用林産振興等による就業機会の確保 地域特性と都市のニーズを踏まえた定住の促進
	(5) 地球温暖化防止への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 適切な整備・管理、機能の発揮 木材の安定供給・有効利用による炭素貯蔵機能発揮 <ul style="list-style-type: none"> →適切な管理、伐採等による健全な森林の育成 →木材利用促進、バイオマスエネルギー活用 	地球温暖化防止に資する森林の整備等に対する国民の理解が向上し、低下していた国産材供給量に増加の兆しが見られるが、次のような改善すべき点が存在 <ul style="list-style-type: none"> 現行整備水準では3.9%の目標達成が困難なおそれ 木材供給・利用量が依然として低位 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な森林整備・保全 木材の供給・利用量の拡大
	(6) 森林関連データの整備 <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な森林経営推進のため国際的基準を念頭に置いたデータ公開と信頼性確保 <ul style="list-style-type: none"> →モニタリングの実施、GIS等を活用した情報管理体制整備 	森林GISの活用による森林計画策定等の作業が効率化したが、次のような改善すべき点が存在 <ul style="list-style-type: none"> 調査結果やデータを活用した各種施策のアウトカム評価等が困難な状況 	<ul style="list-style-type: none"> 国家レベルの森林資源管理体制の整備 森林関連情報の公開の推進

	課題・施策	効果の評価	今後検討すべき事項
林産物の供給及び利用に関する目標	(1) 望ましい林業構造の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・効率的・安定的経営を担う者の育成・確保、施業等の集約化 <ul style="list-style-type: none"> →金融・税制措置、林業構造改善事業見直し、所有権移転のあっせん等 →長伐期化に要する資金融通、高性能機械の開発・普及、経営合理化 	施業・経営の集約化や大規模事業者による生産に一定の進展が見られ、一部地域での大口需要者への安定供給体制の構築による生産活動が活発化したが、次のような改善すべき点が存在 <ul style="list-style-type: none"> ・所有規模にかかわらず林業生産活動が停滞 ・諸外国と比較して依然として高コスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・施業・経営の集約化と低コスト生産に向けた条件整備による収益性の向上 ・需要者のニーズに対応した素材の安定供給の促進
	(2) 労働力の育成確保 <ul style="list-style-type: none"> ・効率的・安定的経営を担う人材育成 <ul style="list-style-type: none"> →幅広い新規就業者の確保、雇用改善、就業環境整備等 	緑の雇用対策等により新規就業者が増加したが、次のような改善すべき点が存在 <ul style="list-style-type: none"> ・高度な林業技術・経営感覚を有する指導的林業者や林業事業者の従事者が依然不足 ・将来的に労働力確保が困難となるおそれ 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業経営を担う人材や育成すべき事業者の従事者に対する幅広い技術、経営感覚等の普及 ・若年層を中心とした就業者の確保・育成
	(3) 木材利用推進 <ul style="list-style-type: none"> ・木材利用への国民理解の醸成 ・住宅、公共分野等への利用拡大、木質資源利用の多角化 <ul style="list-style-type: none"> →知識の普及、情報の提供 →新規需要開拓 →違法伐採対策等輸入に対する措置 	木材利用量が下げ止まり、増加の兆しを見せ、紙やペレット等新たな利用事例や、公共施設等への利用や木材輸出が拡大したが、次のような改善すべき点が存在 <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発の取組が利用拡大に結びついていない状況 ・木質バイオマス利用が伸び悩み 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業、生活者等ターゲットに応じた戦略的普及啓発 ・違法伐採対策の一層の推進 ・海外市場の積極的拡大 ・木質バイオマスの利用推進
	(4) 木材産業 <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産性向上のためのロット拡大等 ・製材加工におけるコスト削減、品質・性能の明確な製品供給やロット拡大、物流の効率化等 <ul style="list-style-type: none"> →木材産業の事業基盤の強化 →木材産業等と林業との連携の推進 →林産物の流通及び加工の合理化 	低下していた国産材供給量が増加の兆しを見せているものの、次のような改善すべき点が存在 <ul style="list-style-type: none"> ・原木の大量・安定的確保が困難 ・流通が多段階でコストが掛かり増し ・高付加価値製品の供給が低位 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じて大量・安定的かつ低コストで木材を供給するための民有林・国有林を通じた生産・加工・流通の一体的な体制整備 ・製材・加工の大規模化のための支援の選択と集中 ・消費者ニーズに対応した製品開発や供給・販売戦略の強化

4. 森林の多面的機能の発揮に関する施策（個別施策）

（1）多面的な機能の発揮のための森林の管理の推進 —①森林の整備

基本計画に掲げた課題と課題実現のための主な施策

- | | |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">計画の策定や森林整備に関する普及啓発による国民の理解の醸成と参加の促進重視すべき機能に応じた森林の整備及び利用の推進 |
| 施策 | <ul style="list-style-type: none">森林施業計画の作成推進を通じた施業や経営の集約化の促進森林整備の推進方法の国民への明示、重視すべき機能に応じた森林の区分の明確化間伐に関する総合的な取組の実施、複層林造成のための抜き伐りの推進森林施業の適切な実施のための森林現況の調査等地域活動に対する支援スギ等花粉の発生抑制、花粉生産量の予測等花粉症対策の推進所有者による整備が進まない森林における公的な関与による整備の推進 |

評価の観点と施策の効果

- | | |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 観点 | <ul style="list-style-type: none">森林は、国土の保全や水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的機能を有しており、これらの機能に対する国民の期待は一層高まっている状況にあることから、重視すべき機能に応じた適切な森林の整備を推進することが必要 |
| データ | <ul style="list-style-type: none">育成複層林の面積 90万ha(H14.3.31) → 94万ha(H17.3.31(暫定値))健全な森林育成のための間伐対策の実施面積(民有林) 概ね20万ha(H12年度以前) → 概ね30万ha(H12年度以降)造林未済地の面積 22千ha(H10年度) → 25千ha(H14年度)森林施業計画を作成し、地域活動を行った森林の面積 120万ha(H14年度) → 160万ha(H16年度) |
| 効果 | <ul style="list-style-type: none">花粉の少ないスギ品種苗木等の供給量 2県、42千本(H12年度) → 7県、80千本(H16年度)森林の重視すべき機能が明確化地方公共団体等の関係者による積極的な間伐推進の取組の定着森林施業計画に基づく計画的な森林整備の推進各地域における花粉発生源対策の取組が拡大 |

改善すべき点・要因

- 手入れが必要な高齢級の森林が増加している中で、複層林化、広葉樹林化、長伐期化等多様な森林の整備に向けた取組が未だ低位
←多様な森林に誘導するための技術や路網などの基盤整備が低位
- 水土保持機能の発揮が期待できない森林の増加への懸念 37%(H15年) → 概ね50%(H20年:放置した場合の予測値)
←森林所有者の林業経営意欲の低下による森林施業の停滞
←公的機関による森林整備の活動が停滞
- 効果的な花粉発生抑制対策が不十分
←都市部へ多く飛散しているスギ花粉の発生源が未推定

今後検討すべき事項

- 複層林化、広葉樹林化、長伐期化等多様な森林整備への誘導に向けた条件整備
- 公的機関による森林整備の促進
- 造林未済地対策の推進
- 花粉発生源調査等に基づく効果的な花粉発生抑制対策の推進

(1) 多面的な機能の発揮のための森林の管理の推進 ー②森林の保全

基本計画に掲げた課題と課題実現のための主な施策

- | | |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 水源かん養等の保安林の計画的な指定、山地災害の防止等による地域の安全性の向上、良質な水資源の安定的な供給 ・ 不法投棄や山火事、病虫害・野生鳥獣などによる森林被害の防止 ・ 生態系として重要な森林の保全や植生の復元、野生動植物のための回廊の整備等森林の連続性の確保 |
| 施策 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 保安林の計画的な指定や指定施業要件の見直しによる保安林機能の十分な保全 ・ 山地災害の発生の危険性の高い地域における森林の保全等きめ細かな治山対策、重要な水源地域における良好な森林水環境の形成 ・ 松くい虫等の森林病虫害の的確な防除、野生鳥獣の生息環境のとなる広葉樹林の造成、林野火災の防止等 ・ 優れた自然環境を有する森林については、保護林として設定するなど適切な維持・保存を推進 |

評価の観点と施策の効果

- | | |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 観点 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害に強い国土基盤の形成及び良質な水の安定供給を確保する観点から、山地災害の発生の危険性が高い地域等における治山対策を推進することが必要 ・ 森林の多面的機能の低下や森林所有者の経営意欲の喪失につながる森林被害については、松くい虫の等の森林病虫害の的確な防除、シカ等の野生鳥獣による被害対策や林野火災の予防対策等を着実に進めることが必要 |
| データ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 保安林制度により永続的に森林として維持されるべき面積 893万ha(H12年度) → 1,133万ha(H16年度) ・ 周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数 44.1千集落(H12年度推計) → 48.8千集落(H16年度) ・ 山地災害危険地区(山腹崩壊等により人家や公共施設等に直接被害を与えるおそれがある地区)の箇所数及び治山事業の着手率 23.0万箇所、42.4%(H12年度) → 23.4万箇所、44.9%(H16年度) ・ 保全松林における被害木の駆除率 76%(H12年度) → 91%(H16年度) ・ 野生鳥獣による森林被害面積 8.2千ha(H12年度) → 7.4千ha(H16年度) ・ 林野火災の発生件数 2,805件(H12年) → 2,592件(H16年) ・ 保護林の面積 539千ha(H12年度) → 658千ha(H16年度) ・ 緑の回廊の面積 198千ha(H12年度) → 391千ha(H16年度) |
| 効果 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国森林計画に基づき計画的な保安林指定等により、公益的機能の発揮に重要な森林を保全 ・ 山地災害の防止等の役割を担う森林の維持・造成等により、国民生活の安定と向上に寄与 ・ 松くい虫被害対策により、被害量は全国的に減少傾向 ・ 国有林野における保護林及び緑の回廊の設定により、広範で効果的な森林の保護が図られ、生物多様性の保全に寄与 |

改善すべき点・要因

- ・ 依然として流木災害等流域全体に及ぶ災害や局所的な災害が多発するとともに山地災害危険地区が増加し、一方で地域的な渇水も発生
← 局地的豪雨の頻発や小雨年と多雨年の変動幅の拡大
- ・ 保安林管理情報の管理が非効率的
← 保安林管理情報の電子化の遅れ
- ・ 東北地方北部や高標高地域における松くい虫被害や、シカ等の野生鳥獣による被害が依然として拡大・深刻化
全国の松くい虫被害量に占める東北地方における被害量の割合(民有林) 22%(H12年) → 29%(H16年)
← センチュウを有する松くい虫の生息分布域が寒冷地に拡大するとともに、個体数の増加、狩猟圧の低下等を背景として、シカ等野生鳥獣の生息分布が拡大
- ・ 貴重な樹木の損傷や林床等への被害、保護林など貴重な森林への外来種の移入等による森林生態系への影響が発生
← 国内の世界遺産登録地の増加、アウトドアブーム等により森林への入込者が急増する中、森林生態系の保全に対する意識の醸成が不十分

今後検討すべき事項

- ・ 民有林と国有林が連携した総合的な流域保全対策の推進
- ・ 山地災害危険地区の再点検と特に緊急性、重要性の高い地区への重点的な対策、警戒避難等ソフト対策と連携した効果的な予防対策の推進
- ・ 民有林と国有林が連携した保安林管理情報の整備の推進
- ・ 病害虫による森林被害の先端地域での防除対策の重点実施、野生鳥獣の被害動向の的確な把握、被害対策と保護管理の一体的な推進
- ・ 森林生態系保全の観点から、貴重な森林を適切に維持・保全していくための対策の一層の推進

(2) 森林の区分に応じた路網整備と作業システムの導入

基本計画に掲げた課題と課題実現のための主な施策

- 課題**
- ・ 高性能林業機械の導入等による労働強度を軽減した合理的な省力作業の促進
 - ・ 路網整備において、森林の区分に応じた利用の形態や自然環境に配慮した路線の配置、適切な工法等の採用
- 施策**
- ・ 地域の条件に応じた作業に対応した作業システムの導入とそれを効率的に展開できる技術者の育成
 - ・ 施業の集団化等を通じた高能率な作業システムの構築
 - ・ 自然条件等に応じた林道と作業道等の適切な組合せ
 - ・ 林道の規格や構造を見直し、森林の地形や状況に応じた弾力的な整備、自然環境保全のための技術の確立

評価の観点と施策の効果

- 観点**
- ・ 森林施業の停滞は、林業の採算性の低下によって森林所有者の施業意欲が低下していることが原因の一つであることから、施業の集約化による林業生産の効率化や高性能林業機械の積極的導入、路網整備等による作業の省力化に取り組み、森林整備の効率化を図ることが必要
- データ**
- ・ 木材として安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量 84千万m³(H15年度) → 87千万m³(H16年度)
 - ・ 高性能林業機械の保有台数 2,285台(H12年度) → 2,726台(H16年度)
 - ・ 素材生産量に占める高性能林業機械を使用した生産量の割合 19%(H12年度) → 30%(H16年度)
 - ・ 林道の整備目標に対する達成率 48%(H12年度) → 49%(H16年度)
- 効果**
- ・ 高性能林業機械の導入や自然条件に応じた林道の開設等を推進することにより、効率的な森林整備の実現に一定の成果

改善すべき点・要因

- ・ 間伐や育成複層林施業に対応できる効率的な作業システムの導入・普及が低位
← 高性能林業機械の保有台数は増加しているものの、事業量の集約、高性能林業機械を組み合わせた作業システムの導入・普及が不十分
- ・ 木材価格の下落や育林コストの上昇を考慮した低コストな作業システムに対応する路網整備が低位
← 複層林施業や長伐期施業等に対応した効率的な路網配置の手法が未構築

今後検討すべき事項

- ・ 間伐や複層林施業等に対応した路網と高性能林業機械の一体的な組合せによる低コスト・高効率の作業システムの整備・普及と、それに必要となる機械や施業技術等の開発及び普及

(3) 広く国民に開かれた森林の整備及び利用の推進

基本計画に掲げた課題と課題実現のための主な施策

- | | |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ 森林環境教育の推進のため、体験学習等の受入が可能となる森林の整備、指導者の確保・ 国民の健康づくりや生涯学習に資する森林の整備と利用 |
| 施策 | <ul style="list-style-type: none">・ 森林ボランティア活動についての情報提供等による条件整備や、青少年の活動の促進・ 森林と人との共生林を中心に、幅広い利用に配慮した環境整備・ 様々な体験活動の推進に必要な人材育成、プログラム開発、情報提供、子どもたちが体験活動を行う機会の提供 |

評価の観点と施策の効果

- | | |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 観点 | <ul style="list-style-type: none">・ 森林のもつ多面的機能を持続的に発揮させていくためには、林業関係者のみならず、森林の整備・保全を社会全体で支えることが重要であり、普及啓発活動の推進、森林ボランティア活動等の促進、森林環境教育の取組を通じて「国民参加の森林づくりと森林の多様な利用」を推進していくことが必要 |
| データ | <ul style="list-style-type: none">・ 森林ボランティア団体数 581団体(H12年) → 1,165団体(H15年)・ バリアフリーに配慮した歩道等が整備された森林 113箇所(H12年) → 136箇所(H15年)・ 子どもや親子による森林体験活動(森の子くらぶ活動)の参加者数 181千人(H12年度) → 327千人(H16年度) |
| 効果 | <ul style="list-style-type: none">・ 国土緑化運動や国民参加の緑づくり活動推進事業により森林ボランティア活動が活発化・ 高齢者や車いす利用者等にも配慮した森林整備や森林セラピー総合プロジェクトの推進により幅広い利用に寄与・ 文部科学省と連携した「森の子くらぶ活動」の受け入れ体制の整備や、学校林の整備・活用の促進、体験学習の場となる施設整備等により、参加者数が増加するなど森林環境教育が進展 |

改善すべき点・要因

- ・ 森林ボランティア団体数は増えているものの、活動フィールドの確保、資金の確保、幅広い参加者の確保に苦労している状況
森林ボランティア団体が活動で苦労している点(アンケート調査) 資金の確保 57%、参加者の確保 49%、活動の場の確保 14%(H16年)
←森林ボランティア活動においてフィールド等の条件整備や情報提供が不十分
- ・ 企業の社会貢献活動は高まりつつあるものの、積極的に森づくりを行っている企業は限られている状況
環境保全活動の取組として「森林の保全」を行った企業(アンケート調査) 11% (H15年)
←森林の整備活動に関する具体的なイメージや手法について、一般の企業に対する浸透が不十分
- ・ 森林体験学習等の受入数は上昇傾向にあるものの、活動内容等は十分とは言えない状況
←森林環境教育において、教育、環境分野などと連携した普及啓発活動及び活動内容の効果に着目した取組が不十分
- ・ 森林が憩いの場や居住環境の一部である里山林において、花粉発生源、竹侵入、耕作放棄地の増加、野生鳥獣害等の問題が発生
←林業生産活動が低迷する中で、地域が一体となって里山林を整備するための取組が不十分

今後検討すべき事項

- ・ ボランティア団体と森林所有者等の連携の推進
- ・ 企業の社会貢献活動等多様な主体による森林づくりの促進
- ・ 森林環境教育における広範な層への普及啓発及び活動内容の充実
- ・ 地域と都市住民が連携して行う里山林の再生活動の促進

(4) 山村地域の活性化

基本計画に掲げた課題と課題実現のための主な施策

- | | |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ きのこ等の森林資源や山村特有の魅力を活かした就業機会の増大、地元住民とUJIターン者それぞれのニーズに応じた生活環境の整備等を通じた山村地域への定住の促進・ 基盤整備や指導者の育成等多様な形態による都市住民等の受入体制の整備による都市と山村の共生・対流の推進 |
| 施策 | <ul style="list-style-type: none">・ 特用林産物の振興と山村地域の資源を活かした産業の育成による就業機会の増大・ 用排水施設等の山村地域の生活環境の整備による若者やUJIターン者等の定住の促進 |

評価の観点と施策の効果

- | | | |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 観点 | ・ 森林の多面的機能の持続的な発揮が喫緊の課題となっている中、森林の整備・保全を推進していくためには、林業の担い手などが山村に定住し、日常的に森林の整備・保全に取り組めるよう山村地域を活性化を促していくことが重要。このため、地域資源を活用した就業機会の増大や用排水施設等の整備による定住促進を図ることが必要 | |
| データ | ・ 特用林産物の生産額 | 2,893億円(H13年) → 2,936億円(H16年) |
| | ・ 用排水施設等の生活環境の整備による山村地域における受益者数 | 14万人(H16年度) |
| 効果 | ・ 用排水施設等の整備により地域における生活環境の向上に寄与 | |

改善すべき点・要因

- | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-------------|
| ・ 就業機会が不十分 | 転入者に対する職業の斡旋が必要と考えるUJIターン者の割合 | 59% (H16.3) |
| ←特用林産物の生産・流通が依然として小規模・分散構造で、外国産品との競合により生産が低迷するとともに、山村資源の活用等による雇用機会の創出が一部の地域にとどまり、全国的に波及していないこと | | |
| ・ 山村への定住が進まない状況 | UJIターン者が増加している市町村の割合 | 19% (H16.3) |
| ←都市住民の「ふるさと暮らし」に対するニーズが多様化する一方、受入れ市町村における住宅や情報の提供不足等体制整備の遅れ | | |

今後検討すべき事項

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">・ 新たな需要等を踏まえた特用林産振興等による就業機会の確保・ 地域特性と都市住民等のニーズを踏まえた都市と山村の共生・対流の推進と対象者に応じた定住支援の促進 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(5) 地球温暖化防止への貢献

基本計画に掲げた課題と課題実現のための主な施策

- 課題**
- ・ 育成林・天然生林毎の森林の適切な整備・管理等による吸収源及び貯蔵庫としての森林の機能の発揮
 - ・ 木材の安定供給とともに、地域材の多段階における有効利用及び利用の長期化による炭素貯蔵機能の発揮の確保
- 施策**
- ・ 適切な管理、伐採等による健全な森林の育成
 - ・ 地球温暖化防止に果たす森林の役割についての国民理解の醸成
 - ・ 木材の利用推進、バイオマスエネルギーとしての活用
 - ・ 開発途上地域の森林の整備及び保全等に関する技術協力及び資金協力並びに国際機関を通じた協力等の推進

評価の観点と施策の効果

- 観点**
- ・ 京都議定書における我が国の温室効果ガス削減目標6.0%のうち、3.9%に相当する1,300万炭素トン在国内の森林による吸収で確保することとされているため、健全な森林の整備・保全、木材・木質バイオマスの利用推進等総合的な取組を推進することが必要
- データ**
- ・ 育成林のうちH22年まで必要な整備等が未実施となる見込みの育成林面積
330万ha(H10～14年度水準で推移した場合) → 520万ha(H17年度整備水準で推移した場合)
 - ・ 木材供給・利用量
1,906万m³(H12年) → 1,692万m³(H14年) → 1,733万m³(H16年)
 - ・ 森林の地球温暖化防止機能に対する国民理解
39%(H11年) → 41%(H15年)
 - ・ 開発途上国等における持続的な森林経営への寄与度
90%(H16年度)
- 効果**
- ・ 地球温暖化防止に資する森林の整備に対する国民理解の向上
 - ・ これまで低下していた国産材供給・利用量が増加の兆し

改善すべき点・要因

- ・ 現行整備水準では3.9%の目標達成が困難なおそれ
← 林業生産活動の停滞による適切な施策が行われていない森林の増加
- ・ 木材供給・利用量は依然として低位 立木伐採材積 25百万m³(H11年度) → 20百万m³(H16年度)
← 木材需要の減少、消費者ニーズの変化

今後検討すべき事項

- ・ 適切な森林整備・保全
- ・ 木材の供給・利用量の拡大

(6) 森林関連データの整備

基本計画に掲げた課題と課題実現のための主な施策

- 課題** ・ 持続可能な森林経営の一層の推進のため、国際的基準・指標等の動向も念頭に、森林資源や生態系についてのモニタリングの継続や調査内容の充実、森林GISの整備、各種データの公開と信頼性の確保
- 施策** ・ 森林資源のモニタリングの実施、GIS等を活用した情報管理体制の整備

評価の観点と施策の効果

- 観点** ・ 森林に関する自然的社会的経済的データについて所要の整備を行うことは、持続可能な森林経営を一層推進するために重要であることから、森林の資源や生態系についてのモニタリングや森林GISの導入促進等による森林関連データ整備の効率化・高度化を図ることが必要
- データ** ・ 森林GISの導入状況
- | | | |
|--------|-----------------------------------|----------------------|
| 都道府県数 | 21都道府県(H11.3.31現在) | → 40都道府県(H17.3.31現在) |
| 森林管理局数 | 4森林管理局(H17.3.31現在、H18年度中に全7局導入予定) | |
- 効果** ・ 森林GISの活用による森林計画策定等の作業の効率化

改善すべき点・要因

- ・ 森林資源や森林生態系についてのモニタリングの調査結果による各種施策のアウトカム評価が現時点では困難
←モニタリング調査は実施途上であり、時系列評価を行うにはなお数年が必要
- ・ 森林関連情報の活用により森林整備への多様な主体の参画機会を提供するには至っていない状況
←個人情報保護の観点を踏まえた公開可能な森林関連情報の種類や公開手法の検討、都道府県において整備途上の森林GISを広く応用していく取組が不十分

今後検討すべき事項

- ・ 持続可能な森林経営に関する国際的な基準・指標や今後の施策への反映を念頭においた国家レベルの森林資源管理体制の整備
- ・ 都道府県の事例等を念頭においた森林関連情報の公開の推進

5. 林産物の供給及び利用に関する施策（個別施策）

（1）望ましい林業構造の確立

基本計画に掲げた課題と課題実現のための主な施策

- 課題** ・ 「効率的かつ安定的な林業経営」を担い得る林業経営体や林業事業体を育成・確保し、これらの者に施業や経営の集約化を図ることに
より、将来の林業生産の相当部分を担えるようにすること
- 施策** ・ 経営基盤強化法に基づく金融・税制上の措置、林業構造改善事業の見直し、都道府県知事による所有権の移転や森林施業の委託等の
あっせん等による経営規模の拡大
・ 長伐期化に要する資金の融通、高性能林業機械の開発、改良及び普及等による生産方式、経営の合理化等

評価の観点と施策の効果

- 観点** ・ 林業は、その適切な生産活動を通じて森林の有する多面的機能の発揮に重要な役割を果たしているが、森林所有者の林業経営意欲
は減退していることから、経営規模の拡大や生産性の向上等により厳しい経営環境の中でも効率的かつ安定的な林業生産活動を行う
者を育成することが必要
- データ** ・ 経営基盤強化法に基づく林業経営改善計画の認定者数（個人、会社等） 157（H13年度からH16年度までの累計）
（認定者総数） 616（H12年度） → 735（H16年度）
・ 生産規模1万m³以上の林業事業体の受託素材生産量に占めるシェア 35%（H12年） → 42%（H17年）
・ 森林施業計画認定面積のうち受託者の作成によるもの 75万ha（H15年度認定分189万haのうち）
・ 高性能林業機械の保有台数 2,285台（H12年度） → 2,726台（H16年度）
・ 素材生産の労働生産性 3.2m³/人日（H12年） → 4.4m³/人日（H17年）
- 効果** ・ 施業・経営の集約化や大規模林業事業体による生産活動シェアの一定の進展
・ 一部の地域では、川下の大規模製材工場等の大口需要者と結び付いた安定供給体制の構築により、林業生産活動が活発化、拡大

改善すべき点・要因

- ・ 所有規模の大小にかかわらず林業生産活動は停滞
← 木材価格の下落等による林業採算性の悪化、不在村化、林業所得への依存度の低下等による森林所有者の林業経営意欲の減退、
森林所有者への施業提案等の働きかけの不足
- ・ 大規模林業事業体の事業量シェアや生産性は高まっているものの立木伐採量は減少傾向であり、諸外国と比較して依然として高コスト
← 森林所有者の多くは個別間断的な伐採を実施しており、需要者のニーズとミスマッチな生産体制

今後検討すべき事項

- ・ 施業・経営の集約化と低コスト生産に向けた条件整備による収益性の向上
- ・ 需要者のニーズに応じた素材の安定供給の促進

(2) 労働力の育成確保

基本計画に掲げた課題と課題実現のための主な施策

- 課題** ・ 効率的かつ安定的な林業経営を担うべき人材及び従事者の育成及び確保
- 施策** ・ 林業普及指導事業を通じた指導的林業者の育成・確保、青少年等に対する森林・林業体験学習、女性林業者等による活動の推進
- ・ 幅広い新規就業者の育成・確保、事業主の雇用管理の改善、労働安全衛生の向上等を通じた就業環境の整備

評価の観点と施策の効果

- 観点** ・ 林業生産活動を活発化し、適切な森林管理を通じて森林の有する多面的機能を発揮させていくためには、効率的かつ安定的な林業経営を担う人材及び従事者の育成・確保が必要
- データ** ・ 指導林家数 1,317名(H13.4.1現在) → 1,429名(H17.4.1現在)
- ・ 林業研究グループ数 1,886グループ(H13.2.1現在) → 1,774グループ(H17.2.1現在)
- ・ 林業就業者数(65歳以上の割合) 9万人(19%)(H7年) → 7万人(25%)(H12年)
- ・ 新規就業者数 2,314名(H12年度) → 3,538名(H16年度)
- ・ 労働災害発生件数 2,773件(H12年) → 2,392件(H16年)
- 効果** ・ 緑の雇用対策等による新規就業者数の増加

改善すべき点・要因

- ・ 高度な林業技術や優れた経営感覚を有する指導的林業者や林業事業体の従事者は依然として不足
←地域の实情に応じた経営・技術指導の取組が不十分
- ・ 新規就業者は増加しているものの、将来的に安定的な労働力の確保が困難となるおそれ
←年齢構成に偏りがあり、高齢化が進行

今後検討すべき事項

- ・ 林業経営を担う人材や育成すべき林業事業体の従事者に対する幅広い知識や技術、優れた経営感覚の普及
- ・ 若年層を中心とした就業者の確保・育成

(3) 木材利用推進

基本計画に掲げた課題と課題実現のための主な施策

- | | |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">地球温暖化防止等森林の多面的機能の発揮に資することなど木材利用の意義について国民の理解の醸成 |
| 施策 | <ul style="list-style-type: none">住宅部門、公共部門等へ利用拡大と木質バイオマス等木質資源の利用の多角化林産物の利用の意義に関する国民への知識の普及及び情報の提供バイオマスエネルギーの利用体制の整備や技術開発等による林産物の新規需要開拓関係者との連携強化や情報提供等による建物及び工作物における木材の使用の促進国際的連携や違法伐採対策等林産物輸入に対する措置 |

評価の観点と施策の効果

- | | |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 観点 | <ul style="list-style-type: none">林業の持続的かつ健全な発展並びに森林の適正な整備及び保全に資するため、国民への普及啓発や林産物の利用の促進を図ることが必要 |
| データ | <ul style="list-style-type: none">木材利用量 1,906万m³(H12年) → 1,692万m³(H14年) → 1,733万m³(H16年)ペレット製造施設 3工場(H12年) → 15工場(H16年)農林水産省公共土木工事における安全柵等の木製品割合 88%(H15年度) → 100%(H16年度) |
| 効果 | <ul style="list-style-type: none">木材利用量が下げ止まり、増加の兆し紙やペレット等新たな利用事例が増大公共工事や公共施設への木材利用の拡大 |

改善すべき点・要因

- 地域材利用の普及啓発の取組が利用拡大に十分に結びついていない
地域材利用が森林整備に必要と考える人の割合 20～30代:39%、60代以上:69%(H15年)
←地域材利用の意義についての消費者等への働きかけが不十分
- 違法伐採問題の内容が十分に浸透していない
←違法伐採対策の枠組みが未確立
- 木材輸出が急増しているが、絶対量は未だ低位 3,010m³(H12年) → 21,992m³(H16年)
←木材輸出に対する戦略が不十分
- 木質バイオマス利用が伸び悩み
←広く薄く分布する木質バイオマスを効率的に生産・収集・利用できる体制が未確立

今後検討すべき事項

- 企業、生活者等ターゲットに応じた戦略的普及啓発
- 違法伐採対策の一層の推進
- 海外市場の積極的拡大
- 木質バイオマスの総合的利用の推進

(4) 木材産業

基本計画に掲げた課題と課題実現のための主な施策

- | | |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ 素材生産性の向上やコスト低減を図るための団地化や受委託を通じたロットの拡大、高性能林業機械の導入・活用及び事業体の育成・ 大規模製材工場を核としたコスト削減、品質・性能の明確な製品の供給、ロットの拡大や森林所有者から住宅生産者までの関係者が連携した消費者ニーズに対応した家づくり体制の構築、合板・集成材製造におけるコスト縮減や製品ロットの拡大、物流の効率化 |
| 施策 | <ul style="list-style-type: none">・ 規模拡大、乾燥材等品質・性能の明確な木材の供給能力向上等による木材産業等の事業基盤の強化・ 木材産業等と林業との連携の推進による需要に応え得る供給体制の整備・ ロットの拡大、高能率機械の導入、品質・性能の明確な製品供給や木材取引の電子化等による林産物の流通・加工の合理化の推進 |

評価の観点と施策の効果

- | | |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 観点 | <ul style="list-style-type: none">・ 木材産業等が林産物の供給を通じ、林業の持続的かつ健全な発展並びに森林の適正な整備及び保全に重要な役割を果たすことから、その健全な発展を図るため、事業基盤の強化、林業との連携の推進、流通及び加工の合理化等による木材産業の構造改革が必要。 |
| データ | <ul style="list-style-type: none">・ 木材供給量 1,906万m³(H12年) → 1,692万m³(H14年) → 1,733万m³(H16年)・ 合板用素材供給量 14万m³(H12年) → 28万m³(H14年) → 55万m³(H16年)・ 国産材大型製材工場数(国産材のみ,出力300kw以上) 224工場(H12年) → 231工場(H15年) |
| 効果 | <ul style="list-style-type: none">・ これまで低下していた国産材供給量が増加の兆し・ 国産材の合板用素材供給量が増加・ 川上と川下が連携した低コストで安定的な木材供給体制のモデル的構築 |

改善すべき点・要因

- | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">・ 原木の大量・安定的な確保が困難<ul style="list-style-type: none">← 立木伐採量の減少、素材生産や物流が依然として高コスト・ 流通が多段階でコストが掛かり増し<ul style="list-style-type: none">← 小規模・非効率で生産性が低位、経営ノウハウの不足・ 消費者ニーズに対応した付加価値の高い製品の供給が低位<ul style="list-style-type: none">← 製品開発や供給・販売戦略が不十分 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

今後検討すべき事項

- | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">・ 需要に応じて大量・安定的かつ低コストで木材を供給するための、民有林と国有林を通じた生産・加工・流通の一体的な体制の整備・ 製材・加工の大規模化のための支援の選択と集中による木材産業の競争力の強化・ 消費者ニーズに対応した製品開発や供給・販売戦略の強化 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|